

平成 21 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）、アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 22 年 2 月(調査票回収期間 22 年 2 月 1 日～2 月 19 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 542 社

(5) 回答企業の概要

① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 500 社 (92.3%)

市外に本店または本社のある企業 42 社 (7.7%)

② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 74 社 (13.7%)

中小企業 468 社 (86.3%)

③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	73	6	79	14.6
製造業	33	6	39	7.2
卸売業	63	3	66	12.2
小売業	85	4	89	16.4
飲食業	35	2	37	6.8
不動産業	57	2	59	10.9
運輸・通信業	28	2	30	5.5
サービス業	126	17	143	26.4
計	500	42	542	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は持ち直しの動きがみられる～

今回(22年2月)実施した平成21年度下期(21年10月～22年3月)調査における市内景況判断(B.S.I.)は、昨年度調査(平成20年度下期)時の過去最低水準から2期連続で改善しており、企業の景況感は、依然厳しい水準であるものの、持ち直しの動きがみられる。自社の業績に関しても、売上高、経常利益とも改善の傾向を示している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回調査と同様に概ね横ばいであり、依然として慎重な投資姿勢の傾向が続いている。その他、経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第1位となった。

(1) 市内の景気(前期比) —市内の景気は持ち直しの動きがみられる— <図1、2>

21年度下期の市内の景気について、21年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合が4.2%、「下降」とみる企業の割合は60.5%となり、B.S.I.は、前回調査のB.S.I. ▲60.9と比較すると4.6ポイント上昇した▲56.3となった。企業の景況感は依然として厳しい水準であるものの、昨年度調査(平成20年度下期)時の過去最低水準から2期連続で改善しており、持ち直しの動きがみられる。

22年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が3.9%、「下降」とみる企業は52.3%で、B.S.I.は▲48.4となり、今期(▲56.3)と比較すると、さらに改善する見通しである。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(一を▲と表示)。

図1 市内の景気

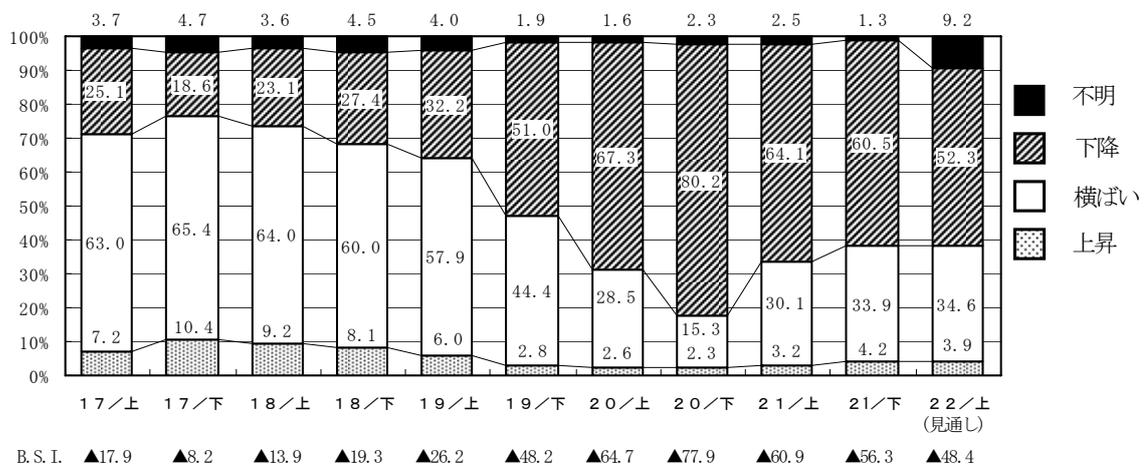
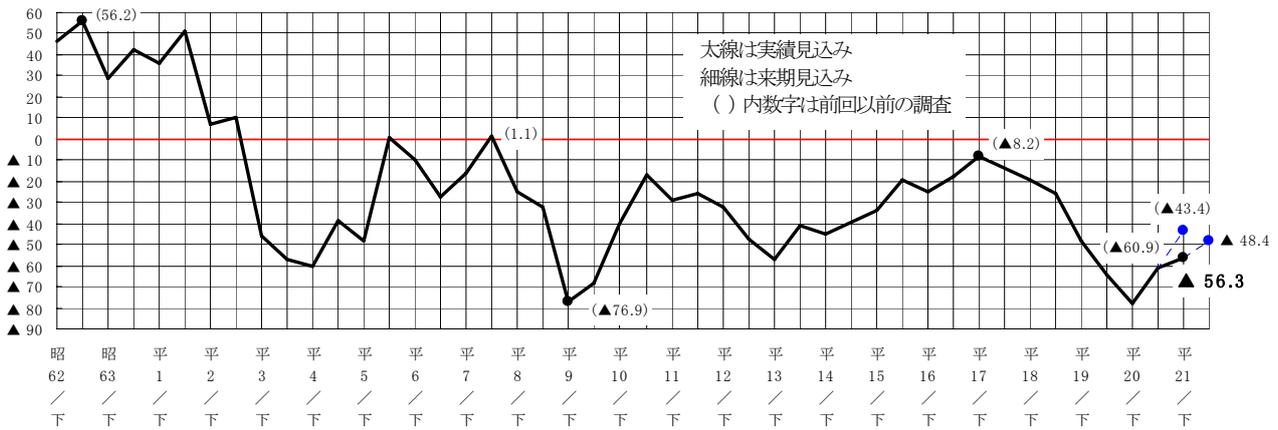


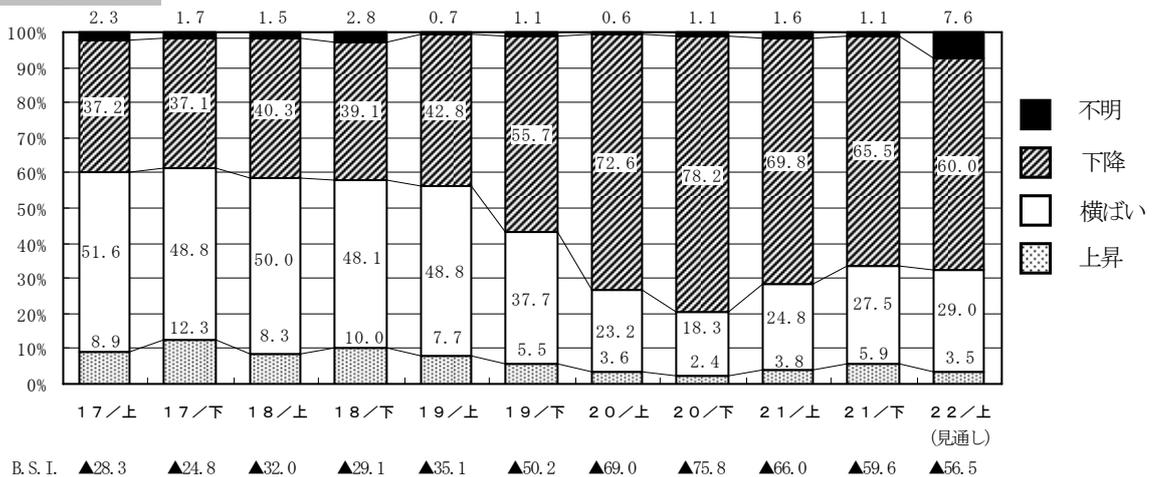
図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気の見方はやや厳しい— <図3>

自社が属する業界の景気について、21年度下期を「上昇」とみる企業の割合は5.9%、「下降」とみる企業の割合は65.5%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果B.S.I.は▲59.6と前期(▲66.0)から6.4ポイント改善したが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断(▲56.3)よりもやや厳しい見方になっている。また、22年度上期の見通しは、B.S.I.▲56.5と今期よりもさらに改善する見通しである。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年度同期比）—売上高、経常利益ともに改善—<図4、5>

21年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は15.3%、「減少」と回答した企業の割合は57.2%で、B.S.I.は▲41.9と前期（▲53.4）を11.5ポイント上回り、改善を示した。経常利益についても、「増加」と回答した企業の割合は17.2%、「減少」と回答した企業の割合は54.2%となっており、B.S.I.は▲37.0と前期（▲42.1）より5.1ポイント上回り、やや改善を示した。

22年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲42.9、経常利益のB.S.I.が▲37.8と、ともに、今期よりもやや悪化する見通しとなっている。

図4 売上高

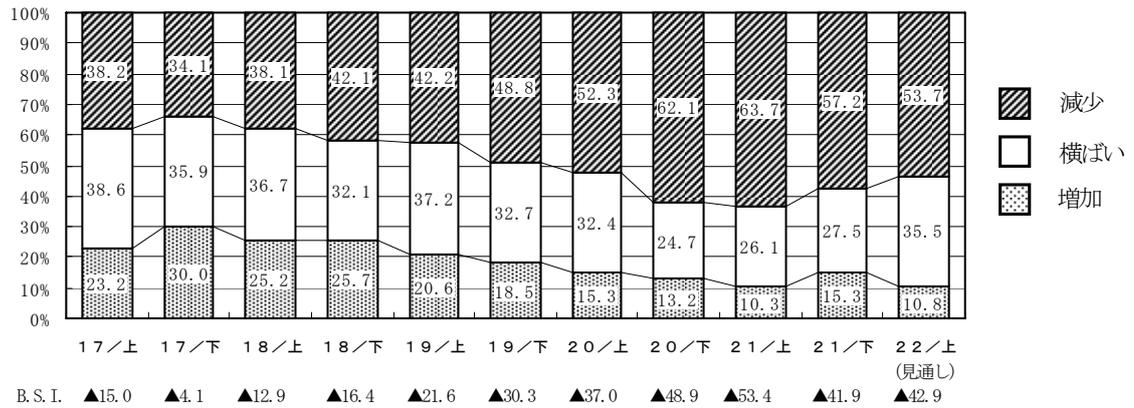
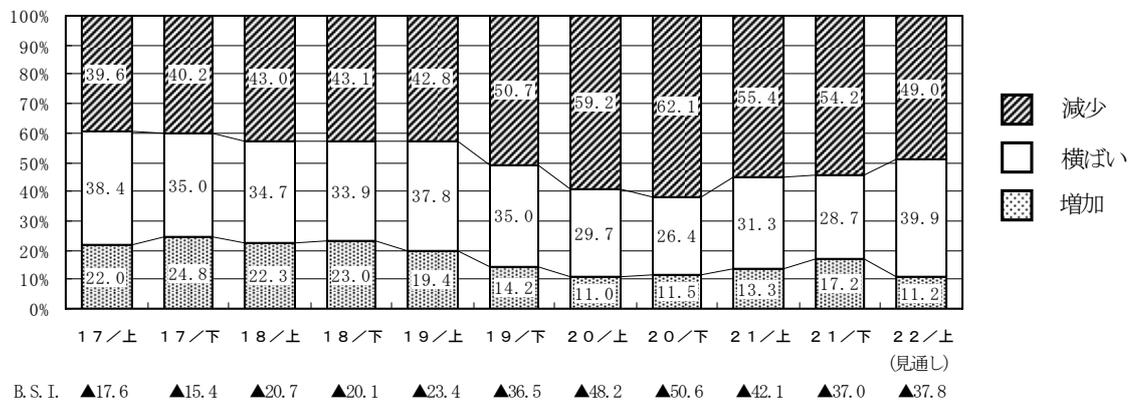


図5 経常利益



(4) 設備投資 —依然慎重な投資姿勢— <図6、7>

「過去1年間」（21年4月～22年3月）に設備投資を実施した企業の割合は34.5%で、前期調査時（34.7%）と概ね横ばいであり、企業の投資姿勢は依然慎重になっている。投資した理由は、「設備の更新・改修」が63.9%と最も多く、「売上（生産）能力拡大」は2位であるが、18.0%にとどまっている。

「今後1年間」（22年4月～23年3月）に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.8%と、同じく横ばいの見通しとなっている。

図6 設備投資の実施割合

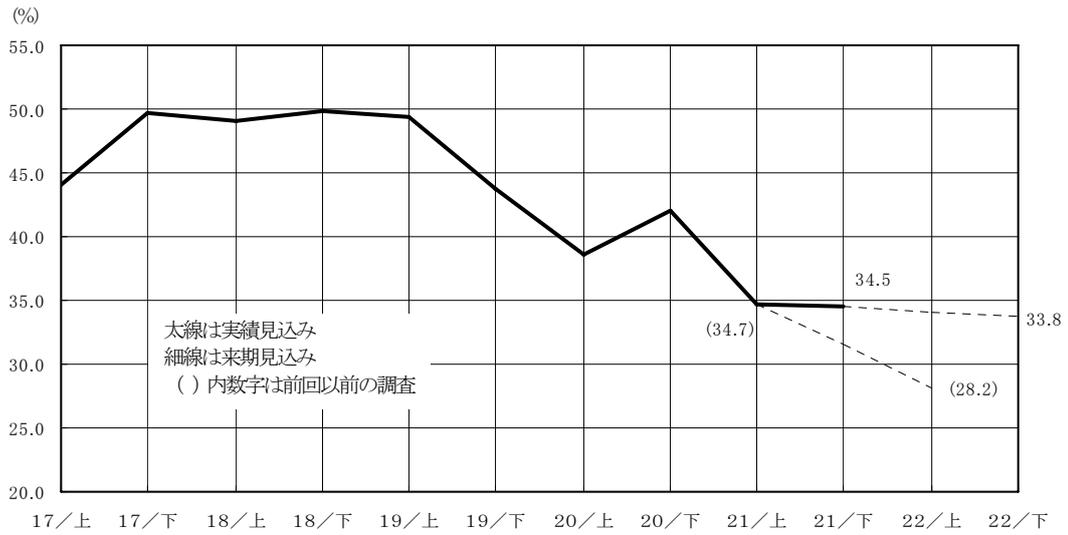
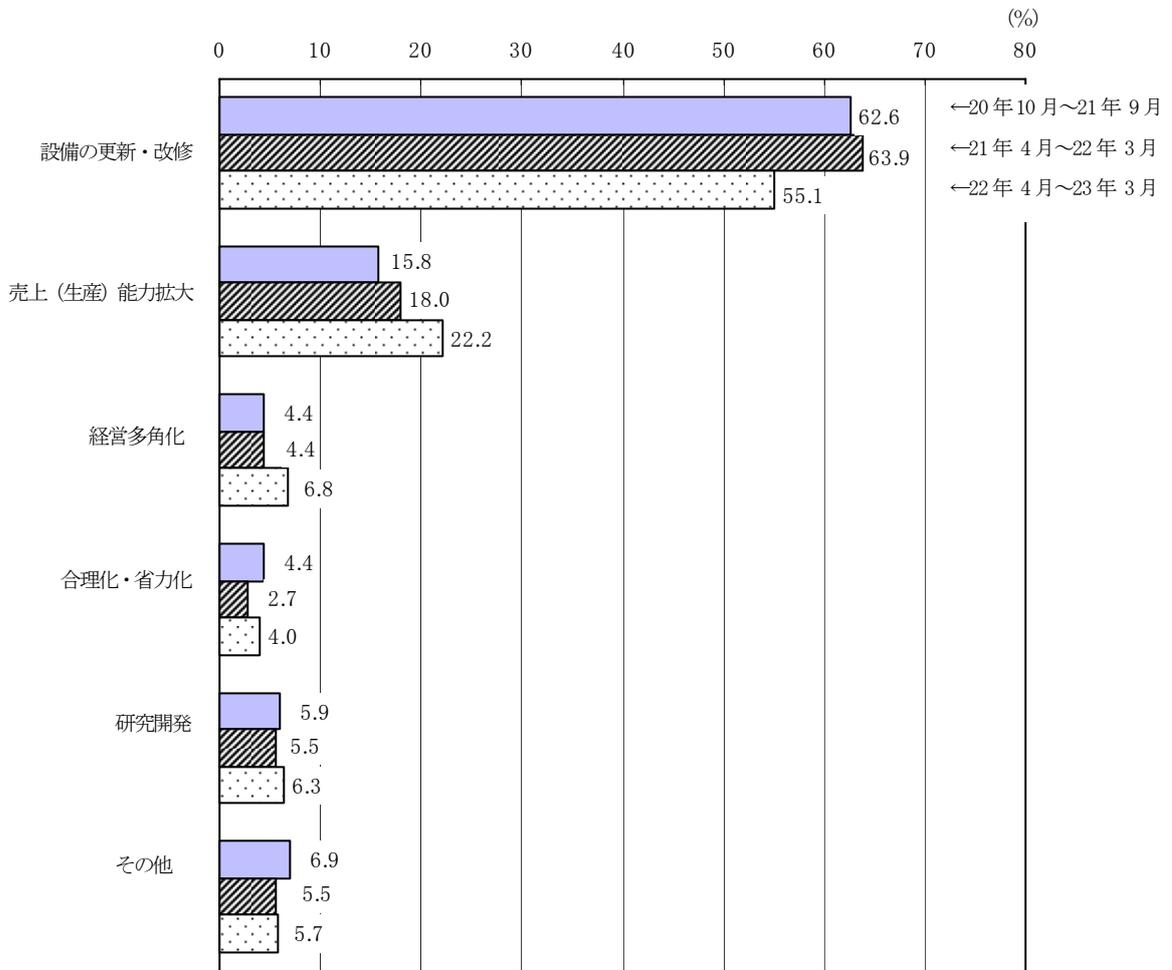


図7 設備投資の理由

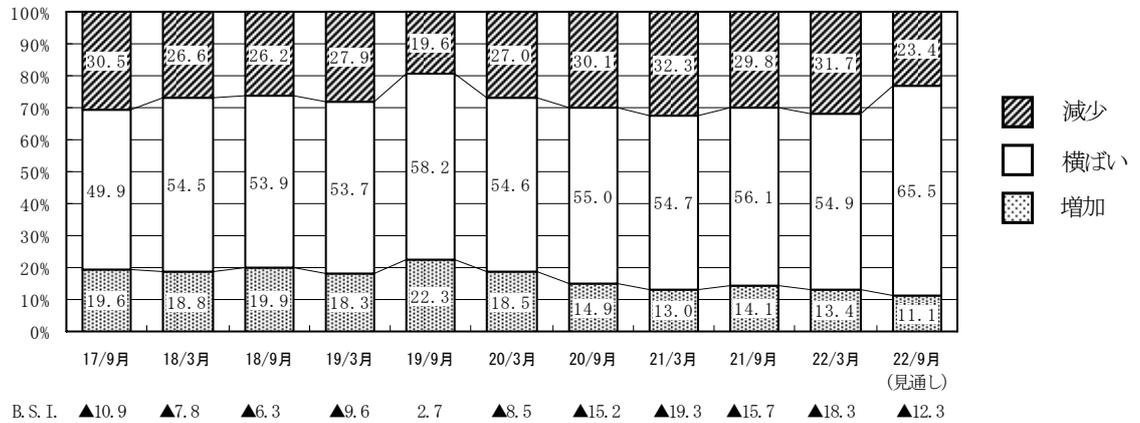


(注) 20年10月～21年9月：21年8月調査時
 21年4月～22年3月：今回調査
 22年4月～23年3月：今回調査での今後1年間の予定

(5) 従業員数 (前年同月比) —やや悪化— <図8>

22年3月末の従業員数については、「増加」の企業が13.4%、「減少」の企業は31.7%で、B.S.I.は前期(▲15.7)を2.6ポイント下回る▲18.3となり、やや悪化している。22年9月末は、B.S.I.が▲12.3と、22年3月末現在(▲18.3)より6.0ポイント上回り、改善に向かう見通しとなっている。

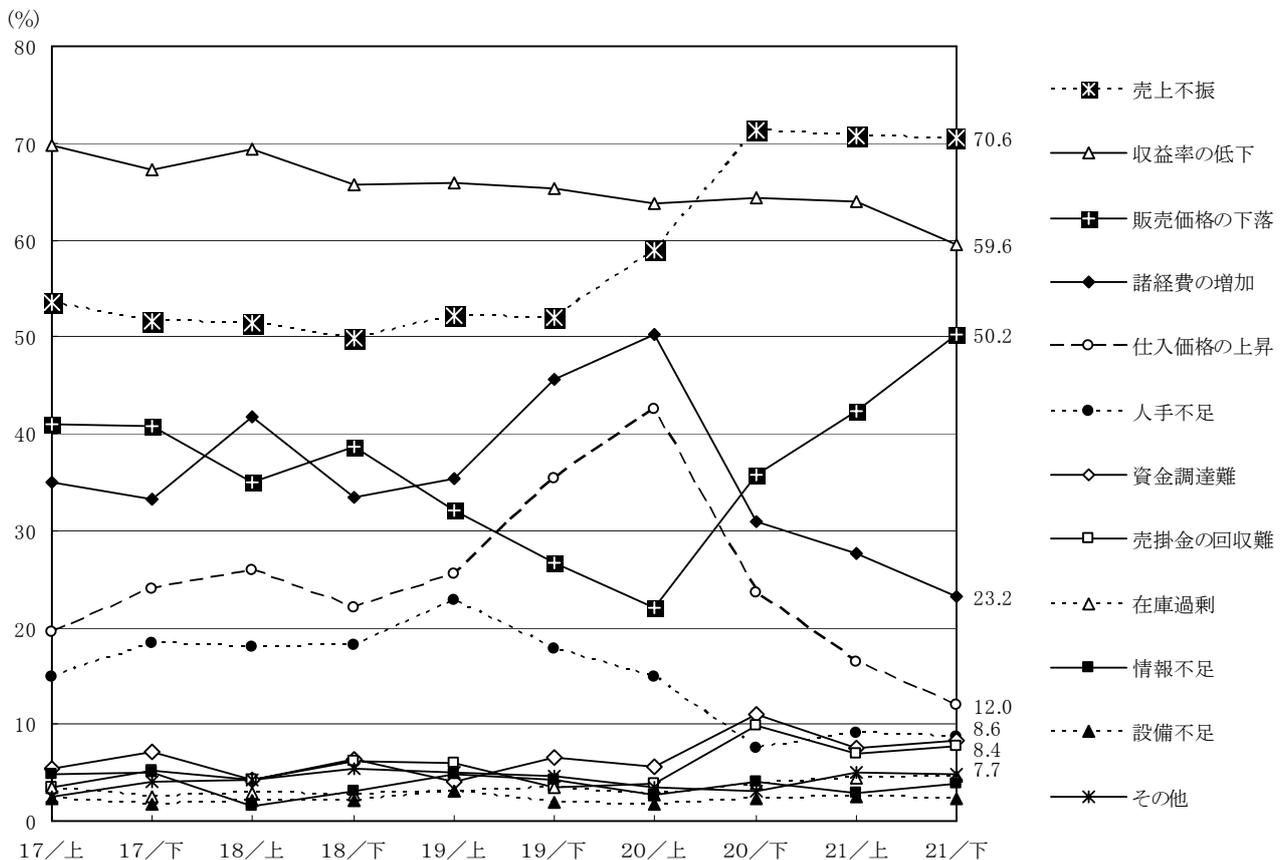
図8 従業員数



(6) 経営上の問題点 —「売上不振」が3期連続で第1位に— <図9>

前回調査と同様に、最も強く問題点として認識されていた理由は、第1位「売上不振」(70.6%)、第2位「収益率の低下」(59.6%)、第3位「販売価格の下落」(50.2%)の順となっており、「諸経費の増加」(23.2%)、「仕入価格の上昇」(12.0%)はともに3期連続減少している。

図9 経営上の問題点 (1社3つ以内)



<特定質問項目>

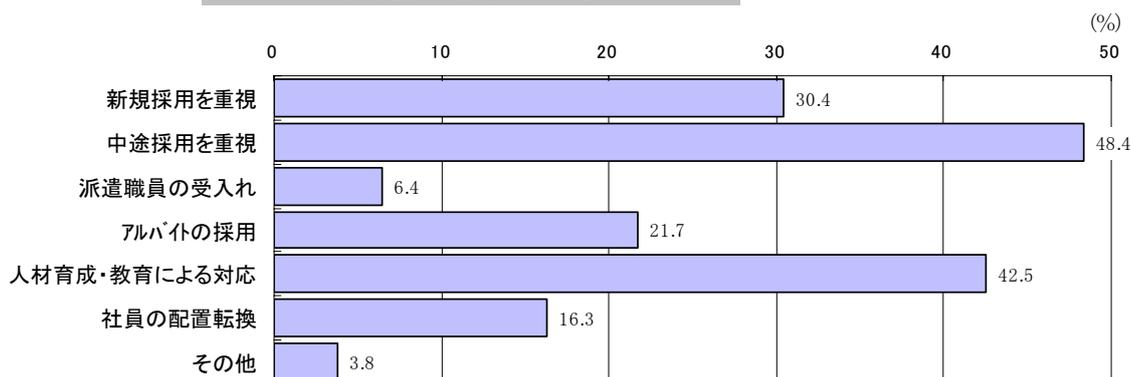
(7) 人材確保・人材育成について

人材確保や人材育成について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は542社である。

1) 人材確保の考え方 <図10>

調査時点（平成22年2月）での人材を確保するうえでの基本的な考え方については、48.4%の企業が「中途採用を重視」と回答し、次いで「人材育成・教育による対応」と回答した企業が42.5%、「新規採用を重視」が30.4%となっている（図10）。

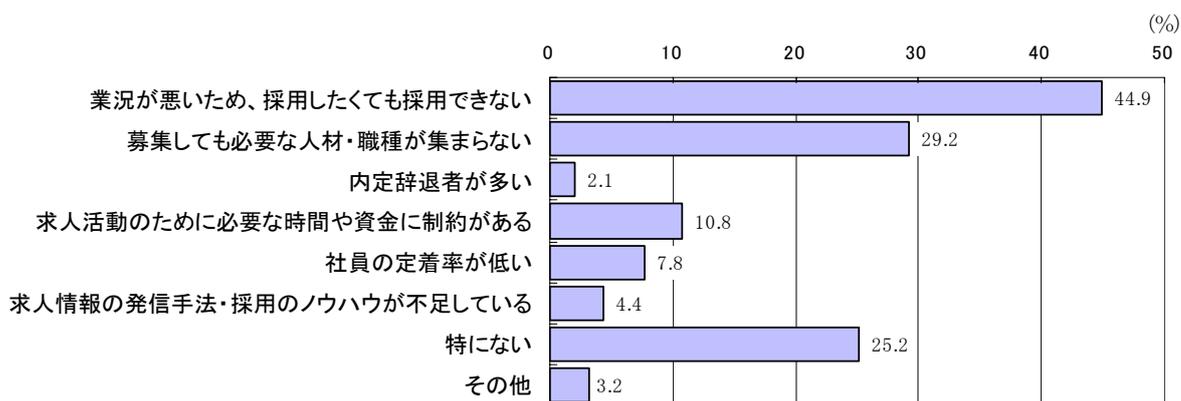
図10 人材確保の考え方（1社2つ以内）



2) 人材確保の課題 <図11>

人材を確保するうえでの課題については、「業況が悪いため、採用したくても採用できない」が44.9%と特に高く、次いで「募集しても必要な人材・職種が集まらない」が29.2%となっている（図11）。

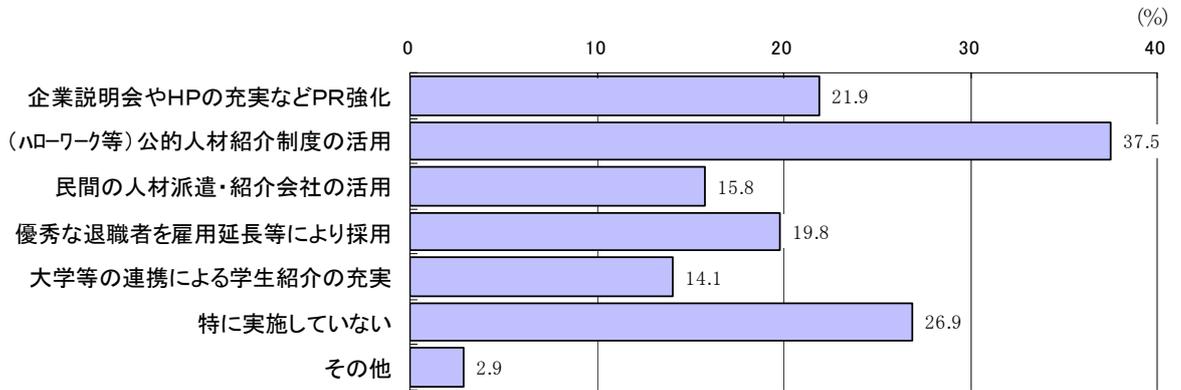
図11 人材確保の課題（1社2つ以内）



3) 人材確保の取組<図12>

優秀な人材を確保するための取組については、「(ハローワーク等) 公的人材紹介制度の活用」が37.5%と特に高く、次いで「企業説明会やHPの充実などPR強化」が21.9%となっている。「特に実施していない」との回答割合も26.9%に達している(図12)。

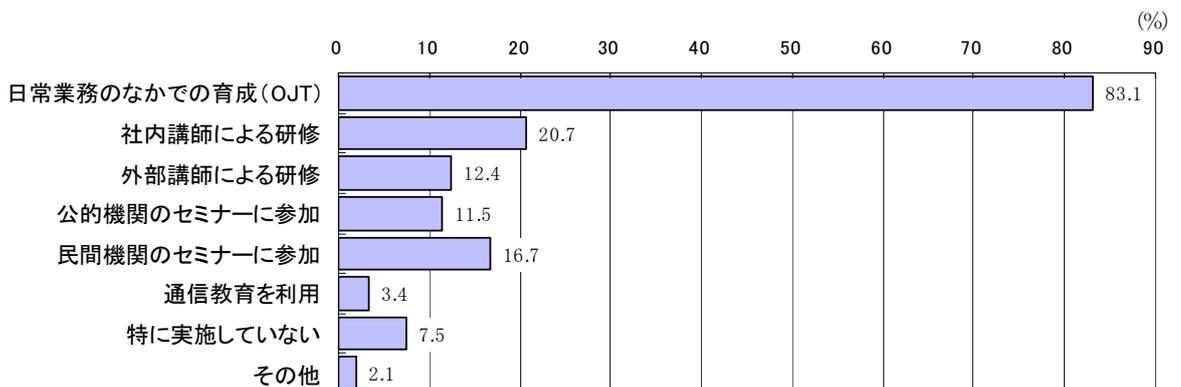
図12 人材確保の取組 (1社2つ以内)



4) 人材育成・社員研修の実施形態<図13>

人材育成・社員研修の実施形態については、「日常業務のなかでの育成(OJT)」が83.1%と特に高く、次いで「社内講師による研修」が20.7%、「民間機関のセミナーに参加」が16.7%となっている(図13)。

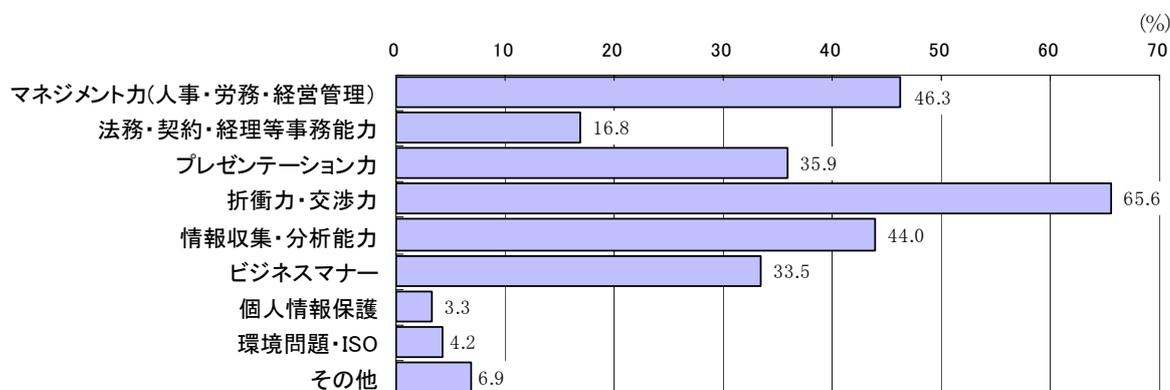
図13 人材育成・社員研修の実施形態 (1社2つ以内)



5) 人材に求める能力<図14>

従業員に身につけて欲しい能力については、「折衝力・交渉力」が65.6%と特に高く、次いで「マネジメント力(人事・労務・経営管理)」が46.3%、「情報収集・分析能力」が44.0%となっている(図14)。

図14 人材に求める能力(1社3つ以内)



6) 人材育成・能力開発の課題<図15>

人材育成・能力開発を行ううえでの課題については、「時間が不足している」が43.4%と高く、次いで「資金に制約がある」が39.0%、「教育訓練のノウハウが不足」が28.7%となっている(図15)。

図15 人材育成・能力開発の課題(1社2つ以内)

